



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 光次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 半澤 政俊 TEL (052) 971-2651
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	16,994	12.7	698	16.4	1,112	25.9	791	△24.9
2025年12月期第1四半期	15,079	11.3	600	331.3	883	68.2	1,054	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,781百万円 (—) 2025年12月期第1四半期 △98百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	81.06	81.00
2025年12月期第1四半期	105.90	105.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	84,570	48,864	56.6
2025年12月期	84,874	47,840	55.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 47,880百万円 2025年12月期 46,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	10.8	1,300	△8.3	1,700	△5.6	1,100	△37.6	112.81
通期	73,000	8.8	3,100	7.6	3,600	1.2	2,500	△21.3	256.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	10,322,591株	2025年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	555,104株	2025年12月期	571,927株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	9,763,300株	2025年12月期 1 Q	9,953,445株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。物価上昇の影響から個人消費には一部弱さがみられたものの、設備投資の堅調な推移や輸出の増加により、全体として回復の動きがみられました。海外経済につきましては、米国の通商政策・関税動向の不確実性に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的緊張の継続、エネルギー・食料価格の高止まりなどを背景に、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は169億94百万円（前年同期比112.7%）、営業利益6億98百万円（前年同期比116.4%）、経常利益11億12百万円（前年同期比125.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億91百万円（前年同期比75.1%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1～3月累計数量（速報値）で前年比101.5%となり、安定した需要状況が続きました。

こうした中、当社グループの国内販売は安定した受注量を維持し、段ボール業界の平均を上回る前年比106.9%の販売量となりました。

収益面においては、国内事業では前年にグループ化した企業ののれんの償却負担に加え、人件費や資材価格の上昇があったものの、前期に実施した製品価格改定の効果および生産性改善によるコスト上昇の抑制により、収益を確保しました。また、海外事業では販売が好調に推移したことに加え、2025年8月に株式を取得したHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの収益寄与により、増益となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は178億40百万円（前年同期比112.7%）、セグメント利益（営業利益）は7億30百万円（前年同期比111.5%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億1百万円（前年同期比104.2%）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（前年同期比107.8%）となりました。

(2) 当四半期の財政状況の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少し845億70百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加などにより固定資産が増加した一方で、売上債権が大きく減少したことなどによる流動資産の減少が上回ったことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少し357億6百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した一方で、納税をしたことで未払法人税等が大きく減少したことにより流動負債が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加し488億64百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加および為替変動による為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、海外経済の不確実性や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの影響が景気の下振れ要因となる懸念があり、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境の下、当社グループでは2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を公表しております。中期経営計画に掲げる命題の「現在の深化」とは「既存事業の強化」であり、「未来の創造」とは「成長分野の取込みと創出」を意味します。当社グループは、これを「開発設計力の強化」「人的資本の充実」「業務革新および生産革新」で支える成長戦略を描きます。詳細につきましては、2024年2月8日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

なお、2026年2月13日に公表しております、2026年12月期第2四半期および通期の連結業績予想は変更していません。

また、配当予想につきましても業績予想を鑑み、2026年2月13日に公表しております1株当たり80円予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100,333	5,161,928
受取手形及び売掛金	19,828,859	17,284,855
商品及び製品	1,211,470	1,359,500
仕掛品	487,174	494,775
原材料及び貯蔵品	2,825,095	3,109,756
その他	1,238,146	1,110,584
貸倒引当金	△77,781	△79,292
流動資産合計	30,613,299	28,442,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,475,456	21,637,286
減価償却累計額	△14,425,375	△14,577,988
建物及び構築物(純額)	7,050,081	7,059,297
機械装置及び運搬具	36,381,660	37,370,245
減価償却累計額	△27,898,488	△28,363,009
機械装置及び運搬具(純額)	8,483,172	9,007,236
土地	10,173,257	10,181,873
その他	6,871,880	7,056,946
減価償却累計額	△4,136,111	△4,223,360
その他(純額)	2,735,769	2,833,585
有形固定資産合計	28,442,280	29,081,993
無形固定資産		
のれん	4,943,831	4,883,835
顧客関連資産	684,018	681,889
その他	413,429	433,814
無形固定資産合計	6,041,279	5,999,539
投資その他の資産		
投資有価証券	19,318,214	20,312,355
繰延税金資産	95,667	111,549
その他	391,058	652,207
貸倒引当金	△26,870	△29,524
投資その他の資産合計	19,778,070	21,046,588
固定資産合計	54,261,630	56,128,121
資産合計	84,874,929	84,570,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,911,881	12,721,909
電子記録債務	3,347,622	2,752,032
短期借入金	6,775,545	7,582,485
1年内返済予定の長期借入金	484,140	—
未払法人税等	1,327,987	361,770
賞与引当金	710,229	1,111,517
その他	4,561,407	3,950,112
流動負債合計	30,118,813	28,479,828
固定負債		
繰延税金負債	4,262,300	4,580,417
退職給付に係る負債	2,257,176	2,252,884
その他	396,064	392,986
固定負債合計	6,915,541	7,226,287
負債合計	37,034,355	35,706,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	17,347,847	17,359,562
自己株式	△1,305,979	△1,267,581
株主資本合計	37,028,547	37,078,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,778,088	9,455,688
為替換算調整勘定	730,946	1,031,902
退職給付に係る調整累計額	319,851	314,033
その他の包括利益累計額合計	9,828,886	10,801,624
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	974,769	975,457
純資産合計	47,840,573	48,864,112
負債純資産合計	84,874,929	84,570,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,079,812	16,994,325
売上原価	12,045,100	13,493,273
売上総利益	3,034,712	3,501,052
販売費及び一般管理費	2,434,131	2,802,125
営業利益	600,580	698,926
営業外収益		
受取利息	9,357	9,730
受取配当金	274,656	209,283
為替差益	—	123,230
助成金収入	—	100,699
雑収入	48,042	36,036
営業外収益合計	332,055	478,981
営業外費用		
支払利息	32,265	53,318
為替差損	1,063	—
固定資産除却損	3,703	7,341
雑損失	12,206	4,754
営業外費用合計	49,238	65,413
経常利益	883,397	1,112,494
特別利益		
投資有価証券売却益	852,780	1,129
出資金清算益	—	1,498
特別利益合計	852,780	2,628
特別損失		
投資有価証券売却損	1,271	—
投資有価証券評価損	158,426	—
特別損失合計	159,698	—
税金等調整前四半期純利益	1,576,478	1,115,122
法人税、住民税及び事業税	559,809	314,166
法人税等調整額	△42,814	△8,257
法人税等合計	516,994	305,909
四半期純利益	1,059,483	809,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,458	17,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054,025	791,387

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,059,483	809,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451,952	677,619
為替換算調整勘定	△704,920	300,955
退職給付に係る調整額	△1,450	△5,818
その他の包括利益合計	△1,158,324	972,757
四半期包括利益	△98,840	1,781,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,517	1,764,125
非支配株主に係る四半期包括利益	5,677	17,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装材関連事 業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,991,415	88,397	15,079,812	—	15,079,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840,116	9,180	849,296	△849,296	—
計	15,831,532	97,577	15,929,109	△849,296	15,079,812
セグメント利益	654,807	80,115	734,923	△134,342	600,580

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△134,342千円には、主に事業セグメント間取引消去3,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,921千円および未実現利益消去△851千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年3月8日(みなし取得日2024年3月31日)に行われたVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結累計期間に確定しております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算出されたのれんの金額2,473,112千円は、会計処理の確定により790,399千円減少し1,682,713千円となっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装材関連事 業(注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,901,803	92,521	16,994,325	—	16,994,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	939,123	9,180	948,303	△948,303	—
計	17,840,926	101,701	17,942,628	△948,303	16,994,325
セグメント利益	730,029	86,391	816,421	△117,494	698,926

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△117,494千円には、主に事業セグメント間取引消去3,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,171千円および未実現利益消去△1,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	527,463千円	613,478千円
のれんの償却額	55,586	148,437

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 宏海

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイナパック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。